

非「成長・拡大」時代の 横浜の経済政策

横浜市都市経営局政策課

vol. 155

「市場の時代」。この言葉をよく耳にするようになって随分時間がたったように思う。これは、「政府・自治体による誘導ではなく、経済主体が市場の論理に従って経済活動を行う」という意味であるが、この考え方を貫徹していくと、経済社会における政府・自治体の役割はない。すなわち、政府・自治体に経済政策は究極的には不要であるというわけだ。ここまで言ってしまうのはもちろんやや極端ではあるが、この議論には一定の合理性と重厚な論理がその背後に存在することもまた事実と思われる。

このように経済政策を取り巻く環境は非常に厳しい。このような環境の中で真に必要な経済政策とはいったい何なのか、本当に必要なのか、改めて考えてみる必要があるのではないか。今回の特集では、このような問題意識から経済政策について考えてみたい。

調査報
調季